

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農産加工流通課	村上 慎一郎
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)	農政課、農業イノベーション推進室、農産園芸課、林政課	
事業群名	③ 産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 232,174	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>農林産物の国内外への需要拡大に向け、県産農畜産物のブランド力の向上、地域中核量販店との連携強化、木材の用途拡大を図るとともに、輸出産地の育成や新規輸出国・品目の開拓を進めます。また、農商工連携、加工・業務用産地の育成や有機・特別栽培の取組を強化します。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) 本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化 ii) 農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>令和5年度の農産物・木材の輸出額は1,070百万円となり、昨年から増加したものの目標を下回った。 農産物は、令和7年度の輸出額1,000百万円を目標とし、国内輸出業者と連携したフェアの開催や会員によるテスト輸出に対する支援など長崎県農産物輸出協議会の活動を中心に、輸出先国や品目の拡大による輸出額の増加に取り組んでいる。R5年度は、県内市場を経由したシンガポールへの輸出ルートの拡大に向けて現地商社に対するトップセールスの実施や、海外における長崎和牛の販路拡大等に取り組んだ結果、令和5年度の農産物輸出額は855百万円となり、目標の854百万円を上回った。 木材輸出については、令和7年度の輸出額565百万円を目標とし、国内の木材価格動向を注視しながら、国内販売と輸出を比較し、多様な販売ルートの確保に取り組んでいる。R5年度は貿易相手国の経済状況悪化等の影響、国産材の国内需要の高まりにより輸出量が減少したことから、R5年度の輸出額は目標の489百万円に対し、215百万円となった。 なお、令和4年度の農産物の輸出実績は781百万円と、当初設定した令和7年度の最終目標値700百万円を達成したことから、R5年度に指標の見直しを実施した。</p>
	農産物・木材の輸出額 ※R5まで(総合計画一部改訂)	目標値①	955百万円	1,032百万円	1,343百万円	1,453百万円	1,565百万円	1,565百万円 (R7)	
	実績値②	771百万円 (H30)	912百万円	999百万円	1,070百万円			進捗状況	
	達成率 ②/①		95%	96%	79%			やや遅れ	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	事業実施の根拠法令等				R6目標			
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目	○	1	長崎和牛銘柄推進事業費	21,686	11,110	16,837	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 長崎和牛の販路拡大・ブランド化に資するため、「長崎和牛銘柄推進協議会」において、県内外での「長崎和牛」認知度向上の取組や海外での販路拡大に向けたフェア等を展開する。 ●実施状況 新長崎駅ビル開業を契機とした国内でのPR事業等に加え、海外(シンガポール、タイ、アメリカ、オーストラリア)でのフェア等を実施した。 	【活動指標】	1	2	200%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・新長崎駅ビル開業を契機とした国内でのPR事業に加え、海外(シンガポール、タイ、アメリカ、オーストラリア)でのフェア等を通し新たな食肉取扱業者から定期輸出等が実現したことから、活動指標、成果指標ともに目標を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業の実施により、長崎和牛のR5年度輸出額は、255百万円と増加し、県産農畜産物の輸出額増加に寄与した。
				21,424	11,424	19,148		海外におけるフェア開催(回)	2	4	200%	
				21,535	11,535	19,453		3				
			R元-6	—				【成果指標】	100	241	241%	
			農産加工流通課	—	—	—		長崎和牛輸出額(百万円)	150	255	170%	
	○	2	選ばれる県産農産物輸出拡大事業費	/	/	/	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 本県農産物の輸出促進を図るため、「長崎県農産物輸出協議会」において、会員に対し輸出向けセミナー開催や商談会への参加支援、国内輸出商社と連携したフェア開催等に取り組む。また、県内市場を経由したシンガポールへの輸出ルートの拡大に向けて、現地での認知度向上・需要創出のためのプロモーションを実施するほか、輸出に取り組む産地の育成を支援する。 ●実施状況 海外バイヤーが参加する国内商談会への出展支援や国内輸出業者と連携したシンガポール、マレーシア等の小売店における長崎フェア開催のほか、シンガポールでは現地商社に対するトップセールスの実施、SNSを活用した本県農産物等の魅力発信を行うことにより、県産農産物の販路拡大と認知度向上に取り組んだ。 	【活動指標】	/	/	/	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・輸出向け商談会には8者が参加し、うち2者が台湾とタイに新たなルートを確認し輸出を実現した。 ・海外でのフェアは、国内輸出業者と連携しシンガポール等で計14回実施し、いちごやみかんなど青果物のPR及び販売促進を行った。 ・シンガポールでのトップセールスにおいて現地商社3社と輸出促進に関する協定書を締結し関係構築を図ったほか、SNSを活用して約33万人に対し本県農産物の魅力を発信した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業の実施により、農畜産物の輸出額は、牛肉やいちごを主体に855百万円と増加し、目標達成に寄与した。
				28,544	16,441	19,148		SNS等による情報発信の閲覧数(万人)	40	33	82%	
				72,104	16,194	24,122		42				
			R5-7	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第12条				【成果指標】	580,000	781,133	134%	
			農産加工流通課	○	—	—		農産物等輸出額(千円)	854,000	855,536	100%	
	○	3	長崎県知的財産活用推進事業	1,749	646	1,914	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 本県農産物ブランド化の推進を目的に、新規性、独創性の高い新品種や技術について、品種登録や特許にかかる出願・登録・更新事務を行う。 ●実施状況 本県育成品種の利用希望者との実施許諾契約について、新たに1件締結した。 	【活動指標】	37	37	100%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・品種登録出願中のキク1品種並びに特許出願中の新技術1件について登録することができた。その一方で、カーネーション1品種について登録の更新を行わなかったため、結果として、県有知的財産の出願・登録件数は1件減少し、36件となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本県育成のバライシヨ1品種について、新たに1件の実施許諾契約を締結し、本県育成品種の活用推進及びブランド化に寄与した。
				1,901	639	1,915		県有知的財産の出願・登録件数(件)	37	36	97%	
				1,962	1,020	1,946		35				
			H16-	種苗法、長崎県職務育成品種種苗等利用許諾運営要領他特許法、長崎県職員の職務発明等に関する規程				【成果指標】	1	4	400%	
			農政課	—	—	—		県有知的財産の新たな許諾件数(件)	1	1	100%	
					2							

取組項目 ii	4	長崎農産物価格形成力向上支援事業費	26,042	17,035	19,148	●事業内容 農産物の価格形成力向上を図るため、契約取引の拡大に向けた取組や、量販店等と連携した本県農産物の魅力発信強化の取組、また消費者ニーズの多様化や販売環境の変化に対応するため、産地が実施するマーケティング強化の取組を支援する。 ●実施状況 推奨販売員の設置し、品質の良さや産地の状況、生産者の想いなどを積極的に発信したほか、トップセールス等による銘柄向上、やパッケージ製作やECサイト改修等の支援を実施した。	【活動指標】 事業取組者数(者)	7	13	186%	●事業の成果 長崎県フェアの開催や試食宣伝販売員によるPR、ポスターの掲出等による長崎農産物の価値の見える化やECサイトでの広告等を通じた新規取引先の確保、既存取引先への取組強化等を支援した結果、自ら見える化に取り組む量販店の旗艦店・果専門店舗数は30店舗となった。
			25,994	16,951	17,897			7			
		R5-7					【成果指標】 自ら見える化に取り組む量販店の旗艦店・果専門店舗数(店)	25	30	120%	
		農産加工流通課	—	—	—	全国農業協同組合連合会長崎県本部、農協及び農業団体等の組織する団体等		50			
取組項目 i	5	ながさきの米消費拡大対策事業費	971	971	1,531	●事業内容 主食である米の見直しと県産米消費拡大を図るため必要な施策を、県産米消費拡大推進協議会に対し助成するとともに、県産米販売促進のためのキャンペーン等を実施する。 ●実施状況 県産米の消費拡大を目的として、イベント等への参加及びテレビ等での情報発信を行った。さらにR5は県が実施したお米券配布に併せて子供を対象に小学校での食育イベントを開催し、幅広い年齢層の県民へPRができた。	【活動指標】 イベント等でのPR回数(回)	2	2	100%	●事業の成果 毎年継続したTVパブリシティの情報発信やバスの車体広告、イベント参加等の普及啓発活動の実施により、県産米の認知度は94%と高まっており、さらに令和5年度はお米券配布事業が実施されたことで県産米優先購入者率は58%と目標の96%となった。
			986	986	1,532			2	4	200%	
			1,232	1,232	1,557			2			
		H7-				【成果指標】 県産米優先購入者率(%)	60	45	75%		
		農産加工流通課	—	—	—	長崎県米消費拡大推進協議会		60	58	96%	
	6	ながさ木ウッドチェンジ事業	6,119	0	5,357	●事業内容 長崎県産材の流通拡大につなげるため、非住宅建築物の木造・木質化のアドバイザー育成や施主に対する講習会などを実施 ●実施状況 非住宅建設の施主に対して中大規模非住宅木造建築物の施工事例等に関する講習会を開催。また、木造化・木質化を推進する技術者を育成するために建築士に対し研修会を開催 木材輸出の新規輸出の可能性について、先進県の情報収集及び関係商社と協議を実施	【活動指標】 木造・木質化アドバイザーの派遣回数(回)	10	3	30%	●事業の成果 ・アドバイザーの派遣について、建築士事務所協会等を通じて制度を普及したが、派遣要請数が少なく派遣回数は目標の1割に留まったが、1件の木質化につながった。 ・講習会終了後の受講者アンケートでは、木造・木質化を進めるための木造強度に関する講習会の開催要望や木造化にさらに興味を沸かしたとの前向きな意見が多く寄せられた。
			7,038	0	5,361			10	1	10%	
			5,151	0	5,447			10			
		R2-6				【成果指標】 アドバイザー派遣により木造・木質化した非住宅の件数(件)	2	2	100%		
		林政課	—	—	—	林業事業者、製材工場、プレカット工場、建築士、工務店等		2	1	50%	
7	グリーン農業産地化チャレンジ事業費	14,500	5,163	3,827	●事業内容 みどりの食料システム戦略に掲げるグリーン農業のビジョン推進に向けた検討会の開催、モデル産地の育成 ●実施状況 長崎グリーン農業推進協議会1回、作業部会2回を開催し、ビジョン推進に向けた検討等を行った。 グリーン農業推進するモデル産地を5カ所設定し、グリーン農業技術定着のための支援を行った。	【活動指標】 長崎グリーン農業推進協議会の開催数	2	2	100%	●事業の成果 ・協議会での検討や試験研究での成果を踏まえ、モデル産地を5産地選定し、各地域におけるグリーン農業の推進方向を関係機関で共有された。	
		5,867	2,868	3,830			2	3	150%		
							【成果指標】 ビジョンにおいてIRモデル産地に選定された産地数(産地)	2	5		100%
	(R5終了)R4-5					5	5	100%			
農産イノベーション推進室	—	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品流通事業者等							
取組項目 ii	○ 8	長崎四季畑魅力発信事業費	5,504	3,245	11,480	●事業内容 本県農産加工品の知名度向上及び原料となる県産農産物の生産振興につなげるため、全国に誇れる商品を『長崎四季畑』として認証し、認証商品のPRや販売支援等に取り組む。 ●実施状況 TVCM放映や空港でのデジタルサイネージ配信や県内外の販売店でのフェア開催などのPRを実施。また事業者に対し、WEBアドバイス会や個別商談開催など販売額向上に向けた支援を実施した。	【活動指標】 PR活動数(手法)	5	8	160%	●事業の成果 ・「長崎四季畑」の認知度向上のためのTVCMやサイネージ等でPRを実施したほか、WEBでのアドバイス会や商談等の取組により目標販売額を達成、R5以降の成果指標を上方修正した。 ●事業者の目標達成への寄与 ・海外の事業者にも四季畑商品を紹介する等、本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策強化に寄与した。
			5,265	3,261	12,255			5	8	160%	
			6,470	4,028	12,450			5			
		R3-7				【成果指標】 長崎四季畑販売額(百万円)	877	1,156	131%		
		農産加工流通課	—	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品製造業者等		1,233	1,264	102%	
						1,312					

取組項目 ii	9	長崎農産物安全安心向上事業	4,048	1,352	7,271	●事業内容 適正施肥による環境負荷低減のための基礎調査及び技術確立や農作業安全を推進 ●実施状況 農作業安全対策の推進のため、熱中症対策などの情報提供や農地土壌炭素貯留調査を定点16地点において実施した。	【活動指標】 GAP・有機・特裁研修回数	6	7	116%	●事業の成果 ・各振興局に設置したGAP指導員等により、生産者に対してGAP指導を5回実施した。また、有機・特裁につながるみどりの食料システム戦略研修会を1回開催した。 ・農作業事故発生防止のため、農業機械士連絡協議会による農作業安全研修が実施した結果、農業者の農産業安全に対する意識情勢が図られた。	
			2,181	43	7,276			6	6	100%		
		(R5終了)R3-5						【成果指標】	1,920	1,809		94%
		農業イノベーション推進室	—	—	—		県、地域農作業安全対策協議会、農業機械士連絡協議会	有機・特別栽培面積 (ha)	1,980	1,838		93%
	10	ながさき安全安心農業販売力強化対策事業費	—	—	—	●事業内容 グリーン農産物やGAPを活用した新たな販売戦略に取り組む安全安心な産地育成のためにグリーン農産物の販売力強化等に取り組む農業者を支援	【活動指標】 グリーン農産物PR取組農業者数(人)	—	—	—	—	
			5,735	3,744	11,282			10				
		(R6新規)R6-7					【成果指標】	—	—	—		
		農業イノベーション推進室	—	—	—		ながさきグリーンファーマー等	有機・特別栽培面積 (ha)	2,040			
	11	ながさき農林業グリーン化総合対策事業費	25,867	11,793	11,489	●事業内容 みどりの食料システム戦略の実現に向けて、協議会活動、環境にやさしい栽培体系への転換、有機農業モデル産地づくり、必要な機械導入に対して支援等を実施 ●実施状況 グリーン農業推進のための検討会、研修会を計4回開催するとともに、環境にやさしい栽培体系への転換9課題 有機農業モデル産地1地域に対する農業機械の導入22台の支援を実施	【活動指標】 長崎県グリーン農業推進協議会活動(回)	2	4	200%	●事業の成果 ・研修会の開催、環境にやさしい農業技術の定着支援等の活動によって、環境にやさしい農業を目指す農業者が増加した。その結果、ながさきグリーンファーマーの認定者数が120名となり、将来的な有機・特別栽培面積増加のための基礎を築いた。	
			81,045	13,534	11,672			2				
		R5-7					【成果指標】	1,980	1,838	93%		
		農業イノベーション推進室	—	—	—		県、ながさきグリーンファーマー	有機・特別栽培面積 (ha)	2,040			
	12	環境保全型農業直接支援対策事業費	92,200	30,109	3,827	●事業内容 化学肥料・化学合成農薬の使用量を通常の5割以上低減する取組に併せて地球温暖化防止や生物多様性に効果のある取組を行う農業者の組織する団体等に対して掛増し経費を支援 ●実施状況 県段階での担当者会や各振興局での取組の推進を行い、カバークロップ、有機農業、堆肥の施用、IPMなどの取組について、15市町で1,586haで実施された。	【活動指標】 県内市町、振興局参集の担当者会(回)	2	2	100%	●事業の成果 ・品目の転換や支援対象活動の見直しにより環境保全型農業直接支払制度の取組が拡大し、自然環境への負荷を低減した農業生産の普及に寄与している。 ・本事業の取組を推進することにより、地域による多面的機能の維持保全管理活動の活性化に寄与した。	
		94,056	30,594	3,830			2	2	100%			
H23-		103,624	33,746	3,891	【成果指標】		1,688	1,586	89%			
農業イノベーション推進室		○	—	—	農業者グループ、市町、長崎県		環境直接支払制度取組面積 (ha)	1,821	1,586	87%		
13	6次産業化ネットワーク推進事業費	6,346	635	22,959	●事業内容 農山漁村発イノベーションサポートセンターと連携し、経営の多角化に取り組む農業者等に対し、伴奏支援を行い農業者等の経営全体の改善及び及び付加価値額の向上を進めていく。 ●実施状況 農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、地域検証委員会の審査に基づき選定された農業者等に対して、プランナー派遣による経営改善戦略作成・実行支援を行うとともに、交流会を開催することで、農林漁業者と2次産業、3次産業とのマッチングや、人材育成支援を実施した。	【活動指標】 農村漁村発イノベーションサポートセンターによる支援対象者数(人)	17	19	111%	●事業の成果 ・交流会開催による農業者と県内外の加工・流通・飲食業者とのマッチング支援を実施した結果、販路拡大に繋がった。 ・プランナー派遣による経営改善戦略の作成や実行支援を実施した結果、新規加工品の開発や販路拡大等に繋がった。		
		5,027	491	21,446			18	14	78%			
		12,863	1,073	16,341			19					
	R元-7	六次産業化・地産地消法第41条				【成果指標】 農林漁業者等(サポートセンター支援対象者)の経営全体の付加価値額の平均増加率(%)	110	137	124%			
	農産加工流通課	○	—	—		農林漁業者又はこれらの者の組織する団体		115	149		130%	
						120						

取組項目 ii	14	地域発「農・食」連携推進事業費	7,918	4,324	21,428	●事業内容 農業者が県産農産物の価値を活かすため、2次、3次産業者との連携を促進し、「農」の魅力を活用した付加価値の高いビジネスモデルづくりを推進する。 ●実施状況 農業者と商工業者との連携体構築を促進するためのプラットフォームを設立し、交流会や研修会の開催を通して、会員同士の連携を促したほか、会員や連携体に対し専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施した。また、地域の農産物を活用した加工品開発や外食メニューづくりを支援することで、生産から販売までの連携モデルを構築を支援した。	【活動指標】プラットフォーム構築数(組織)	1	1	100%	●事業の成果 ・プラットフォームの会員数は294となり、事業者の相談・マッチング118件に対応し、事業者間の連携強化に繋がった。 ・加工品や調理メニュー開発のために農業者と食に関係する事業者が連携した農ビジネスモデルについて3モデルを構築した。
			7,976	4,318	19,148		【活動指標】プラットフォーム活動数(回)	2	3	150%	
		(R5終了)R3-5	—	—	—	【成果指標】	3	3	100%		
	農産加工流通課	—	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品製造業者等	農ビジネスモデル構築数(モデル)	3	3	100%		
		—	—	—	—	—	—	—	—		
	15	「農・食」連携推進事業費	9,920	5,667	19,453	●事業内容 生産から販売に係る様々な事業者と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、県産農産物を活用した新商品やサービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農業経営体の「稼ぐ力」を高める。	【活動指標】プラットフォーム活動数(回)	3	—	—	
(R6新規)R6-8			—	—	—		【成果指標】	—	—	—	
農産加工流通課		—	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品製造業者等	農ビジネスモデル構築総数(モデル)	12	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎和牛銘柄推進協議会における国内PR事業及び海外フェア等により、国内外での指定店の増加及び長崎和牛輸出額が増加した。今後は、さらなる輸出拡大を目指すためには、指定店や取扱量拡大につながるより効果的なPRが必要である。 ・長崎県農産物輸出協議会における商談会出展やテスト輸出への支援、輸出業者と連携した海外量販店でのフェア開催のほか、シンガポールへの新規ルートに向けて現地商社に対するトップセールスなどの取組により、前年を上回る輸出額となった。ただし、R5年度の農産物輸出額855百万円のうち香港向けが5割を占めており、香港に次ぐ市場として、県内市場を経由したシンガポール・マレーシア向けの輸出ルートの定着・拡大が必要である。 ・県産農産物について、卸売市場協力のもと、関西、九州の地域中核量販店と連携し、長崎フェア開催支援や県内流通試験等を通して、取扱量増加に繋げることができた。一方、生産コストが上昇する中、更なる農業所得の向上を図るためには、農産物の価格形成力の向上が必要である。 ・木造・木質化アドバイザーの派遣で木造のメリット等を説明したことにより、公共建築物の木造・木質化につなげることができた。一方、派遣の要請が少なく、公共建築物に比べ、民間の建築予定物件情報の把握が困難であるため、派遣先の情報入手強化が必要である。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎和牛の販路拡大・ブランド化に資する輸出拡大に向け、さらなる長崎和牛指定店獲得に向けた海外でのフェア等のPR事業を展開するとともに、輸出入業者とのプロモーション等を通じた連携強化による取引量の拡大を図る。 ・重点国に位置付けるシンガポールへのさらなる輸出拡大や今後の経済成長が見込めるマレーシアやタイなど周辺国にも取組を拡大するとともに、輸出先国の規制やニーズに対応した産地の育成を強化する。 ・更なる農業所得向上を図るため、販売価格が比較的高い量販店の旗艦店や果専門店での取引拡大や安定した価格での取引が見込まれる契約取引の強化に取り組む。 ・県産材の需要拡大については木造・木質化アドバイザーの派遣を行うほか、木造・木質化の講習会開催など、木造に取り組む建築士の育成を行うとともに、アドバイザーの派遣をさらに増やすため、建築士や民間事業者との連携を強化する。
ii	農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎四季畑のキャンペーン等、PR支援を実施しているが、長崎四季畑認証制度の取組やこだわり等が消費者に十分に認知されていない。 ・地域プランナー派遣による対応や交流会開催などの取組により、農林漁業者等(サポートセンター支援対象者)の経営全体の付加価値額の増加に寄与しているものの、農業者等が自ら加工や販売に取り組むことは設備投資や雇用の確保などリスクが伴い、農業経営全体の所得向上に結び付かない事例がある。 ・農業者の所得向上につながるような農食連携の取組を促進していくためには、プラットフォームの活性化による農業者と食品事業者や販売事業者等のマッチング促進が必要である。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長崎四季畑」が農産加工品のリーディング商品として農林業振興に寄与するためには、「長崎四季畑」のブランド強化を図っていく必要がある。従来の認知度向上に向けたPRIに加え、四季畑認証制度のこだわり等を消費者に伝える取組を強化する。 ・地域プランナー派遣による個別相談業務等を通して、経営の基礎となる農業も含めた経営全体の財務現状等を把握したうえで、今後の経営改善戦略の策定やその実行支援をしていく。 ・プラットフォームを活用し、新たに参画するホテルや飲食店等、新規取引先とのマッチングを支援するとともに、海外市場も見据えた商品展開を支援することで、農商工連携の取組促進につなげていく。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	長崎和牛銘柄推進事業費	海外での新規長崎和牛指定店の獲得を目的とした海外でのPR事業及び輸出入業者とのさらなる連携強化を図るとともに、長崎スタジアムシティ開業に伴う新たな観光需要を活用したPR事業を展開する。	②⑨	R5年度までの事業実施により、長崎和牛の輸出額は67百万円(R2)から255百万円(R5)まで増加した。一方、新たな観光資源を活用したPR等により、国内の長崎和牛指定店は、353店舗(R2)から400店舗(R5)まで増加し一定の成果をあげている。 本事業は令和6年度で終了予定だが、後継事業では他銘柄牛との優位性を明確に打ち出す長崎和牛のPR、消費拡大を図り、物価高騰に伴う和牛肉の消費停滞の中でも指名買いを獲得できる長崎和牛のさらなるブランド強化を目指す。 また、人口減少に伴う国内需要の縮小にも打ち勝つため、食肉卸業者の輸出実績や状況に応じた伴走型支援及び部局間連携による長崎和牛が引き立つ長崎和牛フェアの開催等により、さらなる輸出拡大を図る。	改善
			R元-6				
			農産加工流通課				
取組項目 i	○	2	選ばれる県産農産物輸出拡大事業費	令和5年度トップセールスを実施したシンガポールの輸入商社等と連携して、フェア開催やSNSを活用した情報発信を展開するにより輸出拡大に取り組む。 また、海外の規制やニーズに対応した輸出産地を県内各地に拡げるため、農業団体や流通関係者等と連携して、輸出産地のモデル形成を支援する。	②	国内輸出業者や現地商社等との連携強化により、今後の有望市場に位置付けるシンガポールへの輸出拡大を図るとともに、周辺国のマレーシア、タイ等への取組を強化する。 また、防除暦の見直しや大ロット注文への対応、輸出に適した梱包資材の開発など、輸出先国の規制やニーズに対応できる県内産地の育成を強化する。	改善
			R5-7				
			農産加工流通課				
取組項目 i		3	長崎県知的財産活用推進事業	―	②	今後とも、現場ニーズに沿った新品種や新技術の開発を行うとともに、知的財産の取得については農林技術開発センターや共同出願先と十分な調整のうえ計画的な実施に努める。	現状維持
			H16-				
			農政課				
取組項目 ii		4	長崎農産物価格形成力向上支援事業費	資材費・輸送費高騰等、コスト高が農業経営を圧迫する中、農産物の価格形成力向上を図るため、店舗等と連携した県産農産物の価値の見える化や競合商品との差別化に取り組むとともに、契約取引の拡大推進を図る。また、消費者ニーズの多様化や販売環境の変化に対応するため、マーケティング強化を図ることで農産物の安定取引の拡大を支援する。	②⑨	生産コストが上昇する中、更なる農業所得向上を図るために、販売価格が比較的高い地域量販店の旗艦店や果専門店での県産農産物の価値をPRする取組や安定した価格での取引が見込まれる契約的取引の強化を推進する。	改善
			R5-7				
			農産加工流通課				
取組項目 i		5	ながさきの米消費拡大対策事業費	TVパブリシティや県内イベントでの県産米PRの取り組みに加え、令和5年度に新たに始めた児童を対象にしたPRを充実させることにより県産米の優先購入率の向上を図り、消費拡大を推進する。	②⑨	米需要が減少する中、米の移入県である長崎県において、水田や米生産を維持していくためには、県産米が県民(消費者)に選ばれるための働きかけ(消費者の意識向上、理解醸成に向けた取組)が重要である。 引き続き、米消費拡大推進協議会と連携し、「なつほのか」「にこまる」を中心とした県産米の食味の良さを訴求するPRの取組を継続的に行うことで、県民から愛され、選ばれる「県産米」の認知度を高め、優先購入率の向上、消費拡大を図る。	現状維持
			R6-8				
			農産加工流通課				
取組項目 i		6	ながさきウッドチェンジ事業	アドバイザー派遣回数を増やすため、委託事業でアドバイザーの派遣を計上し、アドバイザー自ら行動できるよう見直しを行う。	②	令和4年度からカーボンニュートラルと併せ、木材利用を推進し県産材の流通を更に促進するために、非住宅の木造・木質化に取り組んできた。これまでに木造・木質アドバイザーを18名養成し、木造・木質化に1件が結びつき、一定の効果があった。しかし、アドバイザー派遣件数が伸び悩んだ。その原因は施主からの依頼に対しての派遣となっており、受動的な構造となっていたことが原因と考える。このため、アドバイザー自らが行動できるよう手法の見直しを行う。また、公共建築物だけでなく、民間建築情報も幅広く入手する体制の構築や、施主に対する木造・木質化のメリットのPR強化を行いながら非住宅建築物の木造・木質化を推進していく。	改善
			R2-6				
			林政課				

取組項目 ii	○	8	長崎四季畑魅力発信事業費	R3-7 農産加工流通課	「長崎四季畑」が農産加工品のリーディング商品として農林業振興に寄与するためには、これまで取り組んできた販路拡大支援に加え、「長崎四季畑」のブランド強化を図っていく必要がある。そのため、県民や観光客をターゲットとし、四季畑認証制度の基準の高さや商品の良さ等を周知する取り組みを強化する。	①②	「長崎四季畑」が農産加工品のリーディングブランドとなるよう、販売店と連携したプロモーションに加え、効果的な媒体を通して、四季畑の認証制度のこだわり等を消費者に伝えるプロモーションを強化する。	改善
取組項目 ii		10	ながさき安全安心農業販売力強化対策事業費	R6新規 (R6新規)R6-7 農業イノベーション推進室		②	グリーン農産物の販売力強化のためには、グリーン農産物を効果的にPRできる仕組みが必要で、その仕組みづくりを実施する。	改善
取組項目 ii		11	ながさき農林業グリーン化総合対策事業費	R5-7 農業イノベーション推進室	ながさきグリーンファーマー認定制度を設立し、認定者を中心としてグリーン農業を推進するよう事業内容を整理した。グリーン農産物の販売力強化については、「ながさき安全安心農業販売力強化対策事業」で実施し、本事業では有機農業のモデル産地づくりや環境にやさしい農業技術の定着等に特化した施策を実施するよう見直しを行った。	②	ながさきグリーンファーマー認定制度が設立され、認定者を中心としてグリーン農業を推進しているが、グリーン農業技術確立後の農産物の販売方法等については今後検討が必要であり、そのために必要な施策を展開する。	改善
取組項目 ii		12	環境保全型農業直接支援対策事業費	H23- 農業イノベーション推進室	国の「みどりの食料システム戦略」に沿ったクロスコンプライアンスの実施について、試行的な取組を追加した。	②⑧	ながさき農林業グリーン化総合対策事業費において新たに確立された各地域での減化学肥料、減化学農業栽培技術を普及させることで、本事業の取組拡大を図る。また、国のみどりの食料システム戦略に沿ったクロスコンプライアンスの実施について、取組の拡大に向けた制度の確立等を実施する。	改善
取組項目 ii		13	6次産業化ネットワーク推進事業費	R元-7 農産加工流通課	農山漁村発イノベーションサポートセンターと連携し、経営の多角化に取り組む農業者等に対し、プランナー派遣等、継続した伴走支援を行うことで、農業者等の経営全体の改善及び付加価値額向上を推進する。	①⑧	経営全体の付加価値額増加を推進するため、経営改善戦略の作成及び実行を支援するとともに、新たに農工商連携等を目指す農業者等に対し、研修会や個別相談会を実施することで、支援対象者の掘り起こしを図る。	現状維持
取組項目 ii		15	「農・食」連携推進事業費	R6新規 (R6新規)R6-8 農産加工流通課		①②	農食連携ネットワーク創設から3年で会員数は294まで増加し、新たな加工品開発や飲食店等でのメニュー化等のマッチングの場として、生産から販売までの連携モデル構築につながっている。しかしながら、農業者の所得向上につながるような農産物加工や付加価値向上の取組を促進していくためには、商品改良や定着化に向けた取組への支援が必要であり、事業者との意見交換を継続しつつ、既存商品のブラッシュアップや新たなマッチング支援を推進し、連携強化を図る。	改善

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点